

# 米州自由貿易圏 (FTAA) 創設の問題点と課題

中村 敏夫

## Issues on Formation of FTAA

Toshio Nakamura

One of new trends in the world economy is to establish FTA (Free Trade Agreement) through bilateral or multilateral negotiations. Among them, FTAA in the Americas will be the most powerful entity covering 34 nations. This paper is to examine the scope, problem and prospect of FTAA as well as its effect to Japanese economy.

### 1. はじめに

国際経済分野での新潮流は地域統合FTA (自由貿易協定) である。その130有るFTAの中で最大の組織形式が米州自由貿易圏 (FTAA) 構想である。2005年に南北アメリカ34カ国が経済統合を目指しており、日本の通商戦略に影響を及ぼす。従って、FTAAの設立経緯、背景、現状、問題点、展望などを整理してまとめている。

### 2. 世界最大の自由貿易圏構築の米州共同市場創設へ

ブッシュ米政権の最優先通商分野は、中南米諸国へNAFTA (北米自由貿易協定) を拡大するFTAA (米州自由貿易圏) の実現である。そのためには南米の地域統合組織メルコスルとの調整など沢山の課題の解決が必要になる。また、労働問題や環境問題に象徴される利害団体が米国内に多いため、通商協定諸法案の議会の無修正一括承認 (ファスト・トラック) 方式の可決が早期推進の条件となる (注1)。

NAFTAは94年1月に米国、カナダ、メキシコの3カ国間で発足し、合計で人口3億8千万人、国内総生産7兆ドルの大自由貿易市場を形成。EUの市場統合と異なり、労働力移動の自由化及び経済政策協調、統一通貨施策などは除外している。

その点、EUは技術者受け入れと裏腹に難民、移民問題、さらに将来の加盟有力諸国の東欧からの労働者、失業者が西欧へ移動する問題に頭を悩ましており、移民規制へ総合的共通政策を年内に策定する。

関税率もNAFTA3カ国が独自の税率を用いている。部品等現地調達 (ローカル・コンテンツ)

比率が62.5%まで引き上げられるから、外国メーカーの現地生産化が加速してきた。いずれ域内の関税と非関税障壁が撤廃され、市場統合がさらに進めば、開かれた自由貿易市場構想であるはずが域外国への経済ブロック化を意味しかねない。

ブッシュ政権はライバルのEUの統合拡大と深化をにらみながら、その対抗軸となる西半球市場—中南米諸国への農産物、ハイテク分野など米国商品サービスの輸出拡大が望めるFTAAの推進に本腰を入れている。米議会下院歳入委員会で証言したゼーリックUSTR代表は「世界には約130のFTA（自由貿易協定）があるのに、米国には2つ（NAFTAとイスラエル）しかない（実際はヨルダンとも締結）。このままでは、米国だけが自由貿易圏推進の機会を逸しかねない」と発言した。WTOの新ラウンド（注2）開始の見通しが立った現在、EUなどとの国際競争力上、FTA協定作りの重要性を訴えた。

FTAA実現のカギを握るのが米州サミットである。第1回は94年12月にマイアミで開催され、FTAA締結に向けて組織作りが始まった。第2回は98年4月にチリのサンチアゴで開催された、農業、市場アクセス、投資、サービス、政府調達、紛争解決、知的所有権、補助金・反ダンピング・相殺関税、競争政策の各分科会が設置され、草案作りが行われている。

2001年4月9日に南北アメリカの34カ国貿易相会議がリマで開催され、FTAA設立の声明を出した。宣言の骨子は、①2002年5月までにFTAAの核となる関税引き下げや市場アクセス交渉に着手、②2005年1月までにすべての交渉を完了させる、③遅くとも2005年までにFTAAを発効させる、であった。

表1に中南米の主要5カ国（アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ベネズエラ）の情報化潮流をモバイル加入率など8分野で比較したITU資料を用意した。メキシコとブラジルが抜きん出ているが、それでも発展途上であり、今後の潜在力は大きい。

表1 中南米5カ国の情報化潮流（1999年）

	固定電話	モバイル加入率	デジタル化率	専用回線	固定電話加入率	インターネットユーザー	インターネットホスト	ISP
アルゼンチン	736万	13	100	—	21	90万	32万	170
ブラジル	2499万	10	85	0.9万	16	350万	121万	280
チリ	311万	16	100	0.2万	22	63万	10万	26
メキシコ	1093万	9	100	0.9万	12	246万	90万	8
ベネズエラ	259万	15	69	1.9万	11	40万	3万	32

出所) ITU

### 3. 米州サミットの成果

カナダのケベック市で開かれた第3回米州サミットは2001年4月22日に「ケベック宣言」と「行動計画」を採択して終了した。

人口8億人、国内総生産（GDP）合計11兆7千億ドル、域内貿易（輸出）比率六割という世界最大の自由貿易圏開設を目指す「ケベック宣言」の骨子は、

- 第1に、FTAAの交渉を2005年1月までに完了し、同年12月までの早い時期に協定を発効させる。
- 第2に、協定内容はWTOとのバランスを保つ。

第3に、デジタル・ディバイド解消へ域内国、世銀、米州開銀の資金拠出による開発基金の創設。

第4に、民主主義の価値と実行がFTAAの推進力である。

第5に、司法の独立と機能の強化、透明性に務め、人権と自由を尊重する。憲法の重視が参加の条件となる。

第6に、各国政府は環境保全を重視し、環境と経済発展の調和を進める。

第7に、経済のグローバル化による雇用、労働への影響を検討する。

第8に、2015年までに絶対貧困層の割合を半減させる。

第9に、地域統合の強化へ向かってIT（情報技術）活用を行う。

第10に、第4回米州サミットをアルゼンチンで開催する。

一連の討議で浮き彫りになった課題は、

第1に、米政府はFTAAの交渉期限を2003年に前倒しするよう働きかけていたが、結局、国内準備不足として予定通りを主張する南米諸国の抵抗であきらめた。ベネズエラは2005年末発効にも難色を示し、態度を保留した。今後34カ国間の利害調整も一筋縄ではいかない。

第2に、直前の貿易大臣会合で決まっていた関税引き下げや市場アクセスの交渉開始時期が表記されなかった。

第3に、ブッシュ政権は年末までにファスト・トラックの議会承認公約の荷物を背負った。

第4に、米国の農業輸出補助金が槍玉に挙げられた点だ。中南米市場を有力輸出先とする米国戦略への対抗措置も考えられる。どのFTAも農産物の貿易をめぐる国内外の政治圧力は大きい。

第5に、南米地域経済統合の7ヶ国が関係するメルコスルをバックに「南米サミット」などを主催してきたブラジルが健闘した点で、いくつかの課題で米国の譲歩を勝ち得ている。今後もNAFTA（北米自由協定）対南米メルコスルの対立構図は米国対国内産業擁護色が強いブラジルの主導権争いに置き換えられる。

FTAAが誕生すれば、西半球に散在する地域統合や2国間協定の地域組織を統合して、キューバを除く34カ国の南北アメリカ大陸諸国にまたがる人口8億人の巨大市場、世界最大の自由貿易圏が出現できる。第3回は4月20日にカナダのケベックにて開催されたが、米国・NAFTA対ブラジル・メルコスルの対立が表面化。

「メルコスル」はブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイの南米4カ国が正式加盟国、チリとボリビアを準加盟国とするFTAである。ベネズエラが加盟申請を行う。NAFTA、メルコスル以外にサブ・リージョナルな組織は「アンデス共同体（CAN）」がベネズエラ、コロンビアなど5カ国で構成される。カリブ諸国も経済圏を形成する。しかし、実際は米国の“裏庭化”を警戒する南米の大国ブラジルと超大国アメリカとの指導権争いの角逐が表面化している。

南米側は昨年夏にブラジリアで「南米サミット」首脳会談を催し、メルコスルとCANが2002年1月までに自由貿易協定を締結する計画など南米諸国の連携強化を打ち出した。

なお、地域協定のFTAはグローバルなWTOとの整合性が問われている。

#### 4. 米国の経済通商戦略

米国経済の減速の影響が一番大きいのは、国境を接し、経済、通商、安保の相互依存が極めて高いNAFTAのカナダとメキシコである。1月の米貿易収支も両国が黒字を続けたが、米国市場の

パイが縮まれば輸出はダウンして、両国内経済へのマイナス波及は避けられない。IT不況やテロの影響を受けており、米景気は減税や金利引下げ政策が奏功してU字型の回復ペースに進まない、失業者の増加などが保護主義を醸成しかねない。リセッションは自由貿易推進のファスト・トラックの議会承認にも悪条件となる。

米国は南米諸国にクサビを打ち込むためにチリとのFTA交渉を続けている。チリの米国寄り姿勢がブラジルの対米交渉力を弱くしそうだ。カナダは輸出の88%が米国向けで、中南米を加えたFTAAはそんなに魅力的ではない。しかし、カナダはNAFTAに加えて、カリブ諸国の13カ国で構成する地域経済組織CARICOM（カリブ共同体）とのFTA交渉準備を始めた。また、カナダ政府は「貿易交渉に向けた環境アセスメントの枠組み」を発表し、FTAでの環境問題の重要性を印象付けた。

メキシコはFTAで最も恩恵に浴してきた国であり、輸出は93年の520億ドルが99年には1370億ドルに拡大した。NAFTA以外に中南米諸国10カ国とすでにFTAを締結している。EU、シンガポールとも交渉中だ。だから、将来米州自由貿易圏が誕生してもほとんど新規の恩恵を受けないのがホンネであろう。ブッシュ大統領の2001年1月就任後最初の外国訪問国もメキシコであった。米国への最大の石油供給国で、外国投資受け入れ額は昨年世界4位にランクされる。対米輸出依存度は85%にのぼる。2月のブッシュ・フォックス米墨首脳会談は両国の共同エネルギー開発など経済協力を重点が置かれた。

中南米は東アジア諸国やEUとの交流も活発化させている。米国主導の米州一体化を牽制するため、EUとの協議に加え、東アジア諸国との「東アジア・ラテンアメリカ・フォーラム」外相会議を3月31日にチリのサンティアゴで初めて開催した。2年に1度定期的に会合を開くなどの合意文書を採択している。次回は2003年にフィリピンで開かれる。

そのフィリピンを含むAFTA（アセアン自由貿易地域）（注3）はASEAN先発6カ国が関税を5%以下に2002年に引下げる目標を掲げている。新経済圏は人口5億人を有するが、経済格差が足かせになろう。シンガポールが日米欧とFTAを結び、AFTAの窓口になりそうだ。

ブッシュ政権の世界通商戦略は約130カ国の調整が必要なWTO重視から後退した。新ラウンドは99年末のシアトル閣僚会議の決裂で、2001年11月カタールで交渉が再開される。実現済みのサブ・リージョナルな北米NAFTA、計画中のリージョナルな米州FTAA、2国間のFTAに傾斜している。その点、中南米移民の多いテキサス州知事出身のブッシュ大統領は対アジア通商重視から中南米重視に外交戦略のコアをシフトする点は否定できない。

## 5. FTAAとIT産業

IT産業にとってFTAAはいかなる影響があるのだろうか。NAFTAによって米加の通信市場の一体化が進み、ノーテル・ネットワークスなどカナダ系企業の米国市場躍進が顕著になったのは一例にすぎない。また、メキシコの自由貿易加工区マキラドーラに外国部品メーカーが集結したのも確かである（現在は特典廃止）。一方、米USTRはメキシコ市場の一層の開放を長年要求してきた。2001年4月の通商法1377条（電気通信条項）貿易障害リストでも、メキシコとコロンビアを指名した。前者に対してはWTO通信自由化協定に沿った国際通信サービス市場の競争政策促進並びに通信メーカーのテレフォノ・デ・メキシコ社の独禁法問題を特に重視している。不公正貿易

国のレッテルを回避するために6月までの改善措置が要求されている。国営企業として長らく独占してきたテレメックス社は現在でも市内通信サービス市場の98%、長距離通信サービス市場の81%を占有している。同市場に参入したAT&Tはアレストラ社の59%株式を所有し、ワールドコム社はアバンテル社に出資したから米政府の応援を得て三つ巴の競争と化している。今後、ブラジルをはじめ、中南米のテレコム有望市場に米政府の開放圧力は高まろう。

中南米でもインターネット化、光化の波は高い。テレフォニカの子会社エマーシア社（本社はウルグアイ）は中南米海底光ファイバーケーブル網を完成させた。ブロードバンド用に13億ドルを投資して2万5千キロをカバーする。米国と中南米間のインターネット・トラフィックは年率6割のペースで拡大中である。また、IP電話の普及も始まった。例えば、ペルーでは競争政策に沿って、長距離事業で28社、市内通信で3社免許を持つに至った。参入した外資ネット2フォン社は国際電話料金を最大手テレフォニカ・ペルーの半額で提供する。

## 6. 日本への影響

FTAが多角的自由化を推進する根拠は、①交渉主体の減少、②小国の交渉力の増大、③国内産業調整の進展、④国内改革推進による途上国のマルチ交渉への参加が挙げられる。一方、阻害する根拠としては、①価格支配力の増大、②国内産業の保護、の2点が該当する（注4）。

一方、日本はシンガポールとのFTA締結に積極的で、韓国やメキシコなどとも水面下の環境整備の交渉が進んでいる。日本はさらに米国、チリとのFTAも検討している。シンガポールの次に積極的なのはメキシコであり、日本との投資保護協定が交渉中だ。米州共同市場の足掛かりとして日本とのFTAに一歩踏み込むと思われる。

日本政府のIT分野の150億ドルODA公約（注5）はアジア地域が中心であり、途上国の通信事業公社の民営化、商業化で特別円借款も期待した程の効果を挙げていない。とすれば、日本の対米州共同市場戦略の構築は急務といえる。米国の例を挙げると、業界団体TIA（注6）は米政府と共催で「ラ米通信サミット」を開催し、大型展示会も現地に出張して開いている。2001年6月7日にはアトランタのIT関連展示会「スーパーコム」にてITU（国際電気通信連合）と共催で「新興市場ーラテン・アメリカ」会議を行った。そこは中南米各国の政府機関の代表と民間企業が一堂に会するイベントである。

## 7. 終わりに

FTAAは上述の通り、2005年スタートに向けて各種会合を重ねてきたが、米国と南米メルコスルとの主導権争いが経緯しており、一筋縄ではいきそうにもない点が理解できる。しかし、南北アメリカの統一は米国の国際通商戦略の優先課題であることが判明した以上、FTAは日本にとっても無関心ではいられない。21世紀前半はすでに設立されたEU、ASEAN、と共にFTAAの地域経済活動が世界3極を構成するが、日本の通商戦略再構築の検討を期待したい。

## 注記

- 注1) ファスト・トラックは米国行政府が対外通商協定などの案件を議会の個別審査でなく、一括して承認して貰う早期解決方式であるが、保護貿易色の強い議員グループの反対があったため、長年成立が先送りされてきた。
- 注2) WTO新ラウンドは2001年11月にカタールでの閣僚会議での合意を目指す。先進国と途上国との溝は大きく、非グローバリズム団体の影響も強い。
- 注3) AFTAはASEAN域内の自由貿易地域協定であり、2003年までに関税引下げなどの措置を行い、域内貿易、投資を活発にするのが目的。中国との競争で存在感が注目される。FTAでは日本とシンガポールとの間で小渕首相とゴーン・チョクトン首相が99年12月8日にJSEPA（新時代・経済連携協定）で合意し、2001年12月に交渉合意を目指す。
- 注4) 「通商白書2001」経済産業省、2001年5月、P165
- 注5) ODA公約とは、日本政府が沖縄サミットにおいてIT憲章を発表し、5年間に150億ドルのODA（政府開発援助）をアジアを中心に推進すると公約したもの。
- 注6) TIAは米国のIT業界団体（Telecommunication Industries Association）の略だが、ファスト・トラックやNAFTA、FTAAに賛成している。